

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4631 URL http://www.dic-global.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 猪野 薫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金子 潤 TEL 03-6733-3000  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 2019年9月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	385,014	△3.5	18,392	△24.4	18,994	△22.4	13,130	△11.9
2018年12月期第2四半期	398,788	4.2	24,318	△6.6	24,473	△6.1	14,905	△14.5

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 7,642百万円 (-%) 2018年12月期第2四半期 481百万円 (△97.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	138.73	—
2018年12月期第2四半期	157.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	848,019	328,544	35.2
2018年12月期	801,296	327,334	37.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 298,631百万円 2018年12月期 298,896百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	60.00	—	65.00	125.00
2019年12月期	—	60.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790,000	△1.9	43,000	△11.1	41,000	△15.8	30,000	△6.3	316.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績(3) 通期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
詳細は、添付資料11ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料11ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	95,156,904株	2018年12月期	95,156,904株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	510,480株	2018年12月期	511,035株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	94,646,703株	2018年12月期 2 Q	94,646,847株

※当社は、2017年度12月期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況 .....	2
(2) 当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績 .....	2
(3) 通期の業績見通し .....	4
2. 財政状態 .....	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 経営成績

## (1) 当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	3,988	3,850	△3.5%	△0.2%
営業利益	243	184	△24.4%	△18.3%
経常利益	245	190	△22.4%	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	149	131	△11.9%	—
E B I T D A	387	337	△13.1%	—
US\$/円 (平均)	109.04	109.83	+0.7%	—
EUR/円 (平均)	131.98	124.05	△6.0%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する四半期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当第2四半期連結累計期間（2019年1月～6月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比3.5%減の3,850億円でした。世界的に景気減速の影響がみられ、電気・電子や自動車向け材料を中心に広範な分野で出荷が落ち込みました。当第2四半期（4～6月）の売上高は、前年同期比では4.1%の減収となりましたが、第1四半期（1～3月）との比較では1.9%の増収となりました。

営業利益は前年同期比24.4%減の184億円でした。高付加価値製品を中心に出荷数量が落ち込んだことに加えて、一部品目で製品価格が低下したことにより大幅な減益となりました。また、円高による海外事業の換算目減りも利益を押し下げました。原料価格は、中国における環境規制や米中貿易摩擦などの要因により一部で高止まりが続いていますが、期初の想定どおり第1四半期のマイナス影響から当第2四半期に入ってプラスに転換しました。しかしながら、上述のとおり出荷数量が落ち込んだことで想定していたレベルのプラス効果が出ませんでした。

また、営業利益は期初の見通しを大きく下回りましたが、これは貿易摩擦や中国の景気減速などの影響によって出荷が想定以上に落ち込んだことによるものです。

経常利益は、前年同期比22.4%減の190億円でした。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比11.9%減の131億円でした。関連会社株式の売却による特別利益を計上したことにより減益幅が縮小しました。

## (2) 当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング & グラフィック	2,143	2,087	△2.6%	+2.2%	94	80	△14.8%	△1.0%
カラー&ディスプレイ	645	611	△5.2%	△3.5%	82	60	△26.9%	△24.4%
ファンクショナル プロダクツ	1,379	1,321	△4.2%	△3.1%	101	79	△21.7%	△20.8%
その他、全社・消去	△179	△169	—	—	△34	△35	—	—
計	3,988	3,850	△3.5%	△0.2%	243	184	△24.4%	△18.3%

(注) 2019年度より中期経営計画「DIC111」の開始に伴い、セグメントを変更しました。なお、前第2四半期連結累計期間については、変更後のセグメントに組み替えて記載しています。

中期経営計画「DIC111」の詳細は、<http://www.dic-global.com/ja/ir/plan.html> をご覧ください。

## [パッケージング&amp;グラフィック]

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	2,143億円	2,087億円	△2.6%	+2.2%
営業利益	94億円	80億円	△14.8%	△1.0%

売上高は、前年同期比2.6%減の2,087億円でした。現地通貨ベースでは2.2%の増収となりましたが、ユーロ及び新興国通貨安の影響により円貨ベースで目減りしました。食品包装分野では、パッケージ用インキは、アジアや南米などの新興国を中心として増収となりました。ポリスチレンは、出荷数量は増加しましたが、原料価格の低下に伴う製品値下げの影響により減収となりました。出版や新聞を主用途とする出版用インキは、需要減少により減収となりました。一方で、デジタル印刷で使用されるジェットインキは大幅な増収となりました。

営業利益は、前年同期比14.8%減の80億円でした。製品価格の改定を進めましたが、出版用インキを中心とした原料価格上昇のマイナス影響が続きました。また、ユーロ及び新興国通貨安の影響による換算目減りが利益を大きく押し下げました。

## [カラー&amp;ディスプレイ]

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	645億円	611億円	△5.2%	△3.5%
営業利益	82億円	60億円	△26.9%	△24.4%

売上高は、前年同期比5.2%減の611億円でした。色材分野では、化粧品用顔料の出荷が伸長しましたが、出版用などの一般顔料が落ち込みました。ディスプレイ分野では、カラーフィルタ用顔料は出荷が堅調に推移しました。TFT液晶は出荷堅調ながら競争激化に伴う製品価格の低下により減収となりました。

営業利益は、前年同期比26.9%減の60億円でした。TFT液晶の製品価格低下のほか、一般顔料の出荷低調により減益となりました。また、中国における環境規制の強化や貿易摩擦に伴う原料価格の上昇も利益を圧迫しました。

## [ファンクショナルプロダクツ]

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,379億円	1,321億円	△4.2%	△3.1%
営業利益	101億円	79億円	△21.7%	△20.8%

売上高は、前年同期比4.2%減の1,321億円でした。自動車の軽量化や電装化に伴って用途が拡大しているPPSコンパウンドは、世界的な自動車生産台数の減少影響を受けて出荷が低調に推移しました。スマートフォンや半導体分野を主用途とするエポキシ樹脂や工業用テープは、景気減速の影響を受けて出荷が落ち込みました。水性樹脂などのサステナブル樹脂は、中国を中心として出荷が低調に推移しました。

営業利益は、前年同期比21.7%減の79億円でした。前連結会計年度から取り組んでいる製品価格の改定は効果が発現しましたが、エポキシ樹脂など高付加価値製品の出荷が落ち込んだほか、物流やユーティリティコストの増加により大幅減益となりました。

## (3) 通期の業績見直し

2019年5月15日に公表した業績見直しを以下のとおり修正します。

(単位：億円)

	前連結会計年度	通期見直し	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	8,055	7,900 (8,500)	△1.9%	+0.9%
営業利益	484	430 (520)	△11.1%	△7.1%
経常利益	487	410 (520)	△15.8%	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	320	300 (350)	△6.3%	—
US\$/円 (平均)	110.46	108.85	△1.5%	—
EUR/円 (平均)	130.46	121.75	△6.7%	—

( ) 内の数値は2019年5月15日公表値

上記業績見直しには2019年8月3日に当社埼玉工場で発生した火災事故の影響は含まれていません。

## (業績見直しの修正理由)

当第2四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえて修正します。また、見直しの修正に併せて、前提となる為替レートも円高に修正します。

製品価格の改定によって原料価格のマイナス影響が解消することで、高付加価値製品を中心に収益性が改善する見通しです。一方で、世界経済は通商問題、中国経済の先行き、英国のEU離脱リスクなど、引き続き先行きの不透明な状況が見込まれるため、電気・電子や自動車向け材料などの出荷が期初の想定に届かない見通しです。

業績の見直しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、主にコマーシャル・ペーパーの発行に伴う現預金の増加により、前連結会計年度末と比べて467億円増加し、8,480億円となりました。負債の部は、主にコマーシャル・ペーパーの発行により、前連結会計年度末比455億円増の5,195億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、配当金の支払や為替の影響などにより、前連結会計年度末比12億円増の3,285億円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値と比較しています。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 32億円 (前第2四半期連結累計期間 90億円)

当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益が182億円、減価償却費が159億円となりました。また、運転資本の増加により204億円の資金を使用し、法人税等に38億円を支払いました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は32億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] △157億円 (前第2四半期連結累計期間 △174億円)

当第2四半期連結累計期間は、設備投資に162億円、子会社株式の取得に13億円の資金を使用しました。一方で、関係会社株式の売却により25億円を取得しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は157億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 528億円 (前第2四半期連結累計期間 744億円)

当第2四半期連結累計期間は、借入等により603億円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として62億円を支払いました。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は528億円となりました。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,782	60,303
受取手形及び売掛金	209,763	217,045
商品及び製品	94,611	95,087
仕掛品	9,403	9,994
原材料及び貯蔵品	61,937	60,953
その他	23,878	23,639
貸倒引当金	△9,722	△9,791
流動資産合計	409,652	457,230
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	88,892	88,502
機械装置及び運搬具(純額)	70,951	69,635
工具、器具及び備品(純額)	11,395	11,522
土地	48,985	52,291
建設仮勘定	7,928	9,087
有形固定資産合計	228,151	231,037
<b>無形固定資産</b>		
のれん	34	858
ソフトウェア	2,887	2,777
顧客関連資産	3,359	2,908
その他	7,502	5,974
無形固定資産合計	13,782	12,517
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	67,523	64,151
退職給付に係る資産	25,089	28,012
その他	57,260	55,782
貸倒引当金	△161	△710
投資その他の資産合計	149,711	147,235
固定資産合計	391,644	390,789
資産合計	801,296	848,019



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,554	109,030
短期借入金	79,778	48,269
コマーシャル・ペーパー	-	62,000
未払法人税等	2,843	2,458
賞与引当金	6,283	6,113
その他	48,143	44,823
流動負債合計	255,601	272,693
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	119,791	138,072
退職給付に係る負債	20,519	18,820
資産除去債務	1,482	1,455
その他	16,569	18,435
固定負債合計	218,361	246,782
負債合計	473,962	519,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,445	94,455
利益剰余金	207,421	213,525
自己株式	△1,823	△1,820
株主資本合計	396,600	402,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,407	1,065
繰延ヘッジ損益	14	△4
為替換算調整勘定	△67,617	△75,285
退職給付に係る調整累計額	△31,508	△29,862
その他の包括利益累計額合計	△97,704	△104,086
非支配株主持分	28,438	29,913
純資産合計	327,334	328,544
負債純資産合計	801,296	848,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	398,788	385,014
売上原価	309,913	303,185
売上総利益	88,875	81,829
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	21,913	21,469
貸倒引当金繰入額	△1	585
賞与引当金繰入額	2,363	2,269
退職給付費用	61	470
その他	40,221	38,644
販売費及び一般管理費合計	64,557	63,437
営業利益	24,318	18,392
営業外収益		
受取利息	1,687	1,348
受取配当金	283	280
持分法による投資利益	1,851	1,100
その他	907	1,115
営業外収益合計	4,728	3,843
営業外費用		
支払利息	2,275	1,979
為替差損	318	360
その他	1,980	902
営業外費用合計	4,573	3,241
経常利益	24,473	18,994
特別利益		
関係会社株式及び出資金売却益	—	1,560
固定資産売却益	416	—
投資有価証券売却益	365	—
特別利益合計	781	1,560
特別損失		
固定資産処分損	1,118	944
貸倒引当金繰入額	—	555
リストラ関連退職損失	1,171	501
過去勤務費用償却額	—	390
災害による損失	373	—
特別損失合計	2,662	2,390
税金等調整前四半期純利益	22,592	18,164
法人税等	6,760	3,953
四半期純利益	15,832	14,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	927	1,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,905	13,130

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	15,832	14,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,325	△299
繰延ヘッジ損益	5	△18
為替換算調整勘定	△13,223	△6,558
退職給付に係る調整額	1,413	1,666
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,221	△1,360
その他の包括利益合計	△15,351	△6,569
四半期包括利益	481	7,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81	6,748
非支配株主に係る四半期包括利益	562	894

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,592	18,164
減価償却費	16,399	15,947
のれん償却額	95	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△403	927
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△444	△171
受取利息及び受取配当金	△1,970	△1,628
持分法による投資損益 (△は益)	△1,851	△1,100
支払利息	2,275	1,979
固定資産除売却損益 (△は益)	702	944
関係会社株式及び出資金売却損益 (△は益)	—	△1,560
投資有価証券売却損益 (△は益)	△365	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,964	△8,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,953	△2,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,267	△9,286
その他	△8,920	△6,478
小計	14,460	6,598
利息及び配当金の受取額	3,327	2,444
利息の支払額	△2,192	△1,990
法人税等の支払額	△6,582	△3,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,013	3,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,447	△1,841
定期預金の払戻による収入	1,771	511
有形固定資産の取得による支出	△13,623	△15,593
有形固定資産の売却による収入	1,294	242
無形固定資産の取得による支出	△734	△557
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△4,469	△1,564
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による収入	—	221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の売却による収入	—	903
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△83	—
関係会社株式及び出資金の売却による収入	679	2,500
投資有価証券の取得による支出	△228	△321
投資有価証券の売却及び償還による収入	942	120
事業譲受による支出	△580	—
その他	65	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,413	△15,670
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,547	△4,034
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	60,500	62,000
長期借入れによる収入	34,706	32,900
長期借入金の返済による支出	△11,200	△40,568
社債の発行による収入	10,000	10,000
配当金の支払額	△5,688	△6,162
非支配株主への配当金の支払額	△953	△614
自己株式の純増減額 (△は増加)	10	3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出	—	△131
その他	△412	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,416	52,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	568	△1,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,584	39,220
現金及び現金同等物の期首残高	17,651	18,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,235	57,851

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しています。IFRS第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しています。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(ASU 2016-16「法人所得税：棚卸資産以外の資産のグループ内の移転」)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASU2016-16「法人所得税：棚卸資産以外の資産のグループ内の移転」(以下、ASU2016-16)を早期適用しています。ASU2016-16は、棚卸資産以外の資産のグループ内の移転時に、法人税等を認識することを要求しています。従来、米国会計基準では、棚卸資産以外の資産の移転に関する法人税等は、第三者に資産が売却されるまで認識しません。ASU2016-16は、その累積的影響を適用開始期間の期首の利益剰余金で調整する修正遡及の方法により適用することが求められます。

その結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が774百万円減少しています。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2017年12月期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員(以下「対象取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において584百万円及び148千株、当第2四半期連結会計期間末において577百万円及び146千株です。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	214,259	48,025	136,231	398,515	273	398,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,496	1,624	18,120	-	18,120
計	214,259	64,521	137,855	416,635	273	416,908
セグメント利益	9,382	8,238	10,080	27,700	71	27,771

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	27,700
「その他」の区分の利益	71
全社費用(注)	△3,453
四半期連結損益計算書の営業利益	24,318

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	208,670	45,690	130,431	384,791	223	385,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15,451	1,669	17,120	-	17,120
計	208,670	61,141	132,100	401,911	223	402,134
セグメント利益	7,990	6,021	7,894	21,905	203	22,108

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21,905
「その他」の区分の利益	203
全社費用(注)	△3,716
四半期連結損益計算書の営業利益	18,392

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年度より中期経営計画「DIC111」の開始に伴い、セグメントを変更しました。なお、前第2四半期連結累計期間については、変更後のセグメントに組み替えて記載しています。